

命と暮らしをまもる水

水道事業の現状と課題

1 掛川市（掛川区域・大東区域・大須賀区域）水道の歴史

掛川区域は、「水のない掛川には嫁をやるな」「可愛い娘は嫁にはやれぬ、水と洗濯で苦勞する」などと言われ、水に苦勞した地域でした。大正8年、当時の町の予算が3万円余という時代に17万9千円の大金をかけ十九首に水源を求め、大正10年に一般家庭に給水が開始されました。県下では熱海市に次ぐ2番目の水道事業でありました。市町村合併等で上水道の需要は増々高まり昭和52年には大井川水系に水源を求め県と志太・榛原・小笠地域の4市10町による大井川広域水道事業が開始され今日「安定的で安心」な上水道が365日供給されるようになりました。

大東区域も自己水源には恵まれず水では相当苦勞しました。その歴史は、昭和32年に地域ごとに水源を求め簡易水道事業が発足しました。その後大浜町と城東村の合併により、昭和51年大東町水道事業を創設、5次にわたる拡張工事を実施、その間昭和63年4月には大井川広域水道企業団から受水し安定供給が行われてきました。

大須賀区域は、豊富な地下水に恵まれ県内では最後の上水道事業認可地区でもありました。昭和58年大淵・沖之須地区による町営東部簡易水道を創設し、昭和63年には大須賀町上水道事業を創設し、平成3年には大井川広域水道からの受水を開始し、今日に至っています。

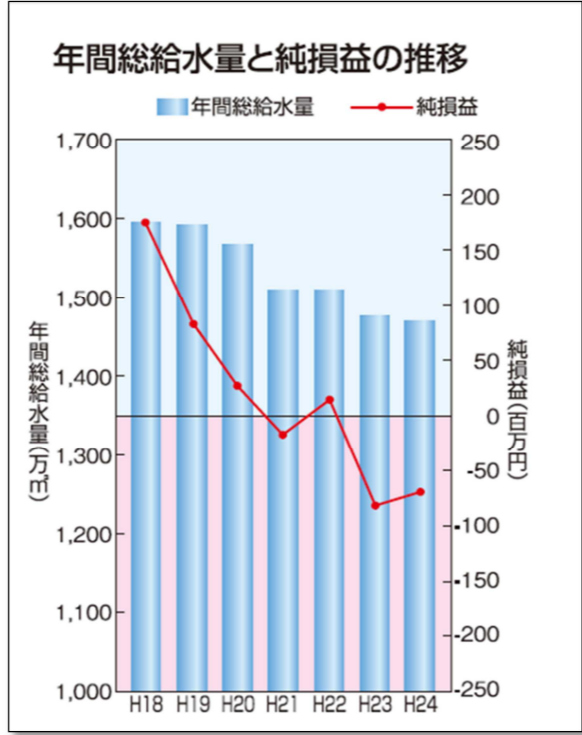
2 水道事業の現状

(1) 給水量の推移と収支の状況

- 景気の減退、節水機器の普及、人口の減少等により給水量は年々減少しています。
- 給水量の減少により収支も悪化（H21、H23、H24は赤字決算）しています。

(2) 大井川広域水道企業団からの受水の状況

- 平成24年度は、総配水量のうち大井川広域水道企業団から受水した水の占める割合は約89%です。
- 大井川広域水道企業団からの受水量は、平成24年度の1年間で、約1,505万m³で、企業団から加入している7市への総配水量のうち38.9%が掛川市に送水されています。
- 掛川市の水道会計から企業団へ受水費として年間約13億円が支払われています。



(3) 水道料金の状況（20 m³/月使用時）

	1 牧之原市	2 菊川市	3 掛川市	12 御前崎市	県平均	全国平均
料 金 (円)	3,517	3,480	3,150	2,310	2,162	3,107
繰入金 (千円)	40,573	20,669	14,819	247,317	—	—

- (注1) 市名の横の数字は県内市町の水道料金順位。
- (注2) 記載の4市はいずれも大井川広域水道企業団から受水している自治体
- (注3) 繰入金は市の一般会計から水道会計への繰入額

(4) 水道管の更新の状況

- 掛川市内の水道管の総延長は1,032 km → おおよそ新幹線の掛川駅から熊本駅までの距離に相当
- 水道管が老朽化すると赤水の発生や漏水の原因に
- 地震対策として水道管の耐震化が急務（基幹管路・・・φ300 mm以上のうち38.1%整備済）
- 水道管の寿命は約50年、現在の更新は年間10 km前後・・・100年に1回の更新ペース

3 水道事業の課題

- 給水量の減少
 - 責任水量制
 - 水道管の更新・・・現状は理想の約1/2のペース
- 給水量が減っているのに受水量は減らせない
↓
赤字決算（安定経営への不安）
安定給水への不安

4 課題解消のために

- 効率的な経営によるさらなる経費の削減
すでに市水道部では職員の削減、事業所の統廃合、業務の外部委託化などの経費削減策を実行しているが、今後なお効率的な経営を実施していく必要がある。
- 資金不足に陥らないような慎重な事業経営
将来への過度な負担とならないように注意しながら起債(借り入れ)等を活用し、収支バランスに配慮した慎重な事業経営が求められる。
- 東遠4市（掛川市・菊川市・御前崎市・牧之原市）による広域経営の実現
経営の一層の効率化を図るため、近隣の事業体との経営統合について検討を始める。東遠4市はともに自己水源が乏しく、大井川広域水道企業団からの受水に大部分を依存している点など、状況が似通っているため統合に向けた話がまとまりやすいと思われる。また、一部事務組合を設立することにより、職員が固定・専門職化され技術・知識の継承、危機管理能力の向上なども見込まれる。
- 企業誘致、定住人口・交流人口増加の施策推進

5 議会としての対応（平成24年度水道事業会計決算特別委員会の審査をもとに）

- 広域化への支援
これからの社会を考察すると、人口減少化傾向・企業のグローバル化・低成長時代等縮小の時代は避けられず「安全・安心・安定」な水道事業を存続させていくため、東遠4市による「広域化」の取り組みを支援していく。
- 経営面の監視
設備の改良や更新に要する費用が資金不足を来さないよう、議会として経営面のチェック機能を果たす。
- 企業誘致、定住人口・交流人口を増加させるための積極的な政策提言

参考資料

1 平成 24 年度掛川市水道事業会計の決算内容

(1) 収入 26 億 4,649 万円

[水道料金収入=25 億 8,582 万円 (前年度比 794 万円減)、その他収入=6,067 万円]

(2) 支出 27 億 2,443 万円 (物件費を中心に前年度比 1,361 万円の減)

[受水費=13 億 312 万円、施設減価償却費=8 億 3,203 万円、施設の維持・送水のための費用=4 億 7,236 万円、借入金利息=1 億 1,692 万円]

(3) 差引金額、純損失=7,794 万円

2 自己水源と企業団からの受水の使用比率

自己水源 (市内の水源) … 11%

大井川広域水道企業団からの受水 … 89%

掛川市の上水道がいかにか大井川水系に依存しているかが分かります。

企業団から送水された水のうち、掛川市へは全体の 38.9%が送られています。

3 市の水道料金制度 [基本料金と従量料金の二本立てです]

口径 (mm)	基本料金		従量料金 (m ³ 当り)	
	基本水量	料 金	使用水量	従量料金
13・20	16 m ³ まで	2,100 円	1~16 m ³	105 円
25	なし	2,800 円	17~50 m ³	175 円
30	なし	4,000 円	51~100 m ³	190 円
			101~200 m ³	205 円
			201 m ³	215 円

* 計算方法は、水道料金 = 口径別基本料金 + 使用水量別従量料金

4 年度別給水件数等の推移

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
給水件数 (件)	44,828	44,757	44,809	45,287	45,348
給水人口 (人)	119,247	118,333	118,034	117,672	116,522

5 年度別給水量、配水量と大井川広域水道企業団からの受水量 (単位:m³)

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
給水量	15,663,189	15,098,115	15,093,556	14,764,284	14,718,012
配水量(A)	17,848,413	17,412,426	17,317,889	17,014,332	16,975,641
受水量(B)	15,157,434	15,113,574	15,516,525	15,316,439	15,051,711
受水率(B/A)%	84.9	86.8	89.6	90.0	88.7

(注 1) 給水量は各戸の水道メーターがカウントした水量の総計

(注 2) 配水量は配水池から配水された水量の総計

6 大井川広域水道企業団の構成自治体の契約水量 (単位:m³/日)

受水自治体	基本水量	1 日最大 使用水量	受水自治体	基本水量	1 日最大 使用水量
焼津市	24,900	8,700	御前崎市	15,000	13,000
藤枝市	19,300	15,800	菊川市	23,600	18,500
島田市	12,000	8,100	掛川市	56,900	44,900
牧之原市	9,000	7,700	合 計	160,700	116,700

(注 1) 料金は 2 部料金制で基本料金 + 使用水量でなっています

(基本水量 × 34.1 円/m³) + (使用水量 × 38 円/m³)

(注 2) 平成 24 年度、掛川市は受水費として 13 億 312 万円余を企業団へ支払い



掛川市の水源『長島ダム』



水道管の漏水状況